

4 公益的活動の実践状況

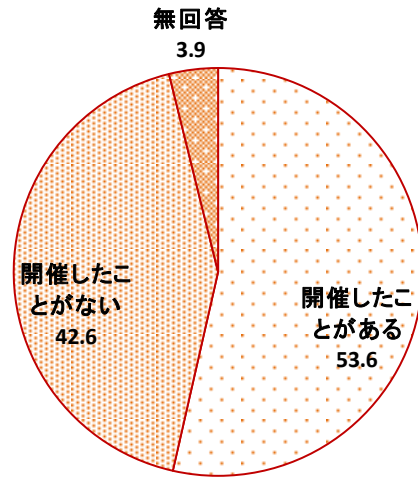
(1) 一般市民を対象としたセミナーやイベント等の開催状況（問 D-1）

ア セミナーやイベントの開催経験（問 D-1）

一般市民を対象としたセミナーやイベント等の開催状況については、「開催したことがある」が 53.6%、「開催したことがない」が 42.6%となっている。

図表 3-4-1 セミナーやイベントの開催経験（N=984）

項目	回答数	割合(%)
開催したことがある	527	53.6
開催したことがない	419	42.6
無回答	38	3.9
合計	984	100.0



活動状況別にみると、活動が活発であるほど「開催したことがある」の割合が高くなっている。

図表 3-4-2 セミナーやイベントの開催経験（活動状況別）

上段：件数、下段：%

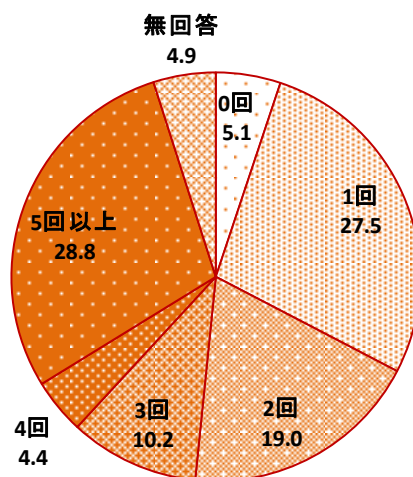
活動状況別	開催したことがある	開催したことがない	無回答	合計
とても活発	223	167	6	396
	56.3	42.2	1.5	100.0
どちらかというと活発	228	159	14	401
	56.9	39.7	3.5	100.0
あまり活発ではない	52	58	3	113
	46.0	51.3	2.7	100.0
活発ではない	8	14	0	22
	36.4	63.6	0.0	100.0
現在活動を行っていない	13	16	13	42
	31.0	38.1	31.0	100.0
無回答	3	5	2	10
	30.0	50.0	20.0	100.0
合計	527	419	38	984
	53.6	42.6	3.9	100.0

イ 開催回数と参加延べ人数（問 D-1-1）

「ア セミナーやイベントの開催経験」で「開催したことがある」と回答した 527 法人について、直近終了事業年度の開催回数をたずねたところ、「5 回以上」が 28.8% と最も高く、次いで「1 回」が 27.5%、「2 回」が 19.0%となっている。開催回数が 1～4 回までの法人が 6 割強となっている。

図表 3-4-3 開催回数 (N=527)

項目	回答数	割合(%)
0回	27	5.1
1回	145	27.5
2回	100	19.0
3回	54	10.2
4回	23	4.4
5回以上	152	28.8
無回答	26	4.9
合計	527	100.0



平均開催回数

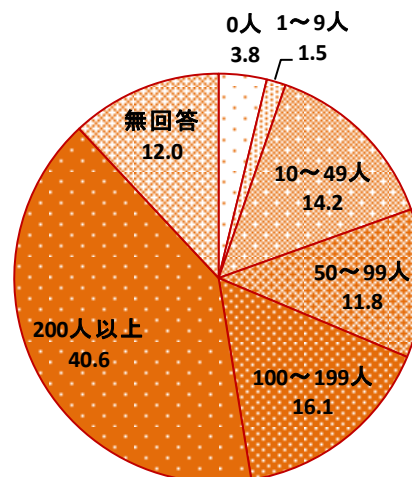
平均	N※)
11.1	474

※) 平均は、「無回答」26件、「0回」27件を除いた474件を母数として算出

また、参加延べ人数については、「200 人以上」が 40.6%と最も高く、次いで「100～199 人」が 16.1%となっており、イベント等への参加者が延べ 100 名以上の参加者がいる法人は 5 割以上となっている。

図表 3-4-4 参加延べ人数 (N=527)

項目	回答数	割合(%)
0人	20	3.8
1～9人	8	1.5
10～49人	75	14.2
50～99人	62	11.8
100～199人	85	16.1
200人以上	214	40.6
無回答	63	12.0
合計	527	100.0



平均延べ参加者数

平均	N※)
1002.5	464

※) 平均は、無回答の63件を除いた464件を母数として算出

活動状況別に、開催回数・参加延べ人数をみると、活動が活発な団体ほど開催回数が「5回以上」の割合が高く、また、参加延べ人数が「200人以上」の割合が高くなっている。

図表 3-4-5 開催回数（活動状況別）

上段：件数、下段：%

活動状況別	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	合計
とても活発	6	51	39	25	12	78	12	223
	2.7	22.9	17.5	11.2	5.4	35.0	5.4	100.0
どちらかというと活発	7	67	49	21	11	61	12	228
	3.1	29.4	21.5	9.2	4.8	26.8	5.3	100.0
あまり活発ではない	5	18	10	5	0	12	2	52
	9.6	34.6	19.2	9.6	0.0	23.1	3.8	100.0
活発ではない	3	3	1	0	0	1	0	8
	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	100.0
現在活動を行っていない	6	4	1	2	0	0	0	13
	46.2	30.8	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	100.0
無回答	0	2	0	1	0	0	0	3
	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	27	145	100	54	23	152	26	527
	5.1	27.5	19.0	10.2	4.4	28.8	4.9	100.0

図表 3-4-6 参加延べ人数（活動状況別）

上段：件数、下段：%

活動状況別	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	合計
とても活発	4	3	20	28	35	106	27	223
	1.8	1.3	9.0	12.6	15.7	47.5	12.1	100.0
どちらかというと活発	5	3	43	20	39	93	25	228
	2.2	1.3	18.9	8.8	17.1	40.8	11.0	100.0
あまり活発ではない	3	1	6	13	7	12	10	52
	5.8	1.9	11.5	25.0	13.5	23.1	19.2	100.0
活発ではない	3	0	2	1	2	0	0	8
	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	100.0
現在活動を行っていない	5	1	3	0	2	1	1	13
	38.5	7.7	23.1	0.0	15.4	7.7	7.7	100.0
無回答	0	0	1	0	0	2	0	3
	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0
合計	20	8	75	62	85	214	63	527
	3.8	1.5	14.2	11.8	16.1	40.6	12.0	100.0

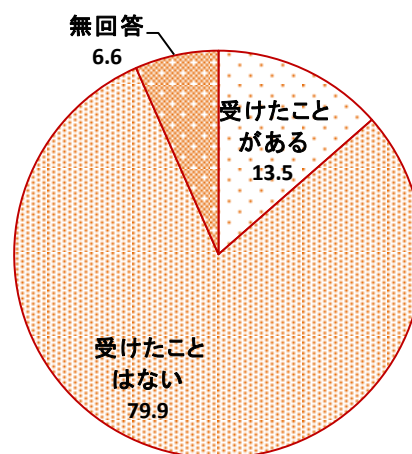
(2) 過去5年間の受賞状況

ア 受賞経験（問D-2）

過去5年間の行政等からの表彰の有無については、「受けたことがある」が13.5%、「受けたことはない」が79.9%となっている。

図表 3-4-7 受賞経験（N=984）

項目	回答数	割合(%)
受けたことがある	133	13.5
受けたことはない	786	79.9
無回答	65	6.6
合計	984	100.0



イ 受賞回数（問 D-2-1）

「ア 受賞経験」で「受けたことがある」と回答した 133 法人について、出賞者ごとの受賞回数をたずねた。

「国・自治体」からの受賞回数については、「1回」が 38.3%、「2回以上」が 17.3%となっている。また、「企業・団体」からの受賞回数については、「1回」が 44.4%、「2回以上」が 17.3%となっている。

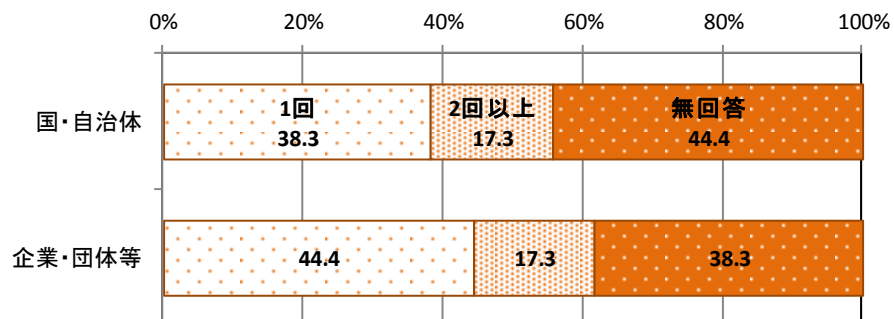
図表 3-4-8 受賞回数（N=133）

項目	国・自治体		企業・団体等	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1回	51	38.3	59	44.4
2回以上	23	17.3	23	17.3
無回答	59	44.4	51	38.3
合計	133	100.0	133	100.0

平均受賞回数

	平均	N ^{※)}
国・自治体	2.4	74
企業・団体等	2.1	82

※) 平均は、それぞれ無回答を除いた回答数を母数として算出

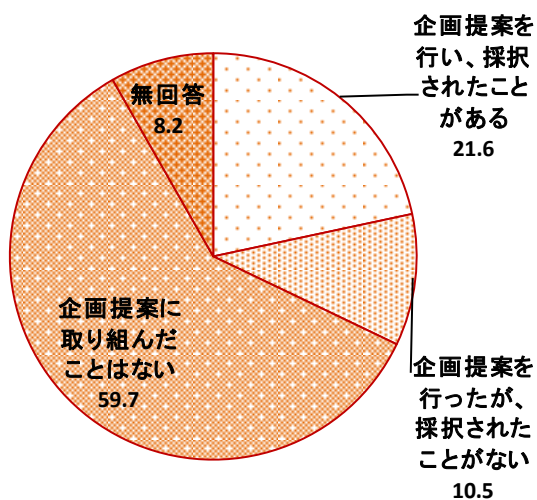


(3) 新規事業の企画提案（問 D-3）

活動を通じて把握した地域の課題やニーズに対応した新規の事業等について、国や自治体、企業、団体、大学などに企画提案したことがあるかをたずねたところ、「企画提案に取り組んだことはない」が 59.7%、「企画提案を行い、採択されたことがある」が 21.6%、「企画提案を行ったが、採択されたことがない」が 10.5%となっている。

図表 3-4-9 新規事業の企画提案（N=984）

項目	回答数	割合(%)
企画提案を行い、採択されたことがある	213	21.6
企画提案を行ったが、採択されたことがない	103	10.5
企画提案に取り組んだことはない	587	59.7
無回答	81	8.2
合計	984	100.0

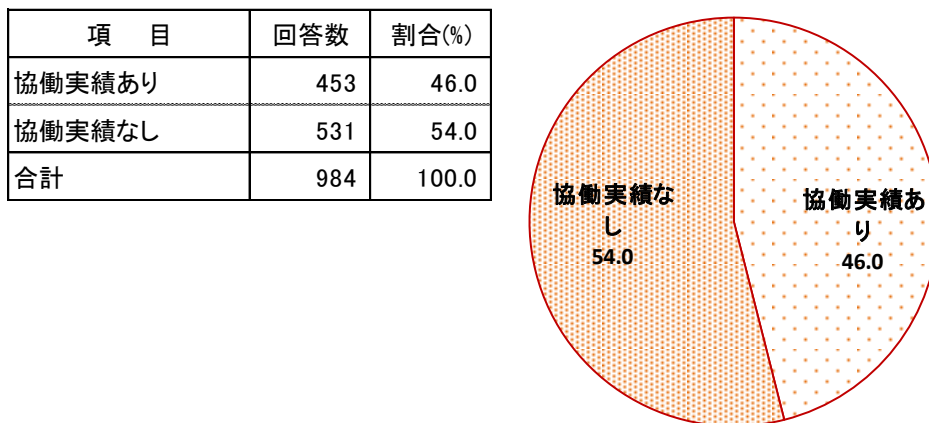


(4) 他主体との協働事業の実績（問 D-4）

ア 協働の実績

直近終了事業年度に他主体と協働した事業のうち、実施内容が協定書、契約書、交付決定通知書等の書面で確認できるものの件数をたずねた。1 件でも実績があるものを「協働実績あり」、件数が「0 件」または無回答のものを「協働実績なし」として集計すると、「協働実績あり」が 46.0%、「協働実績なし」が 54.0%となっている。

図表 3-4-10 協働の実績（N=984）



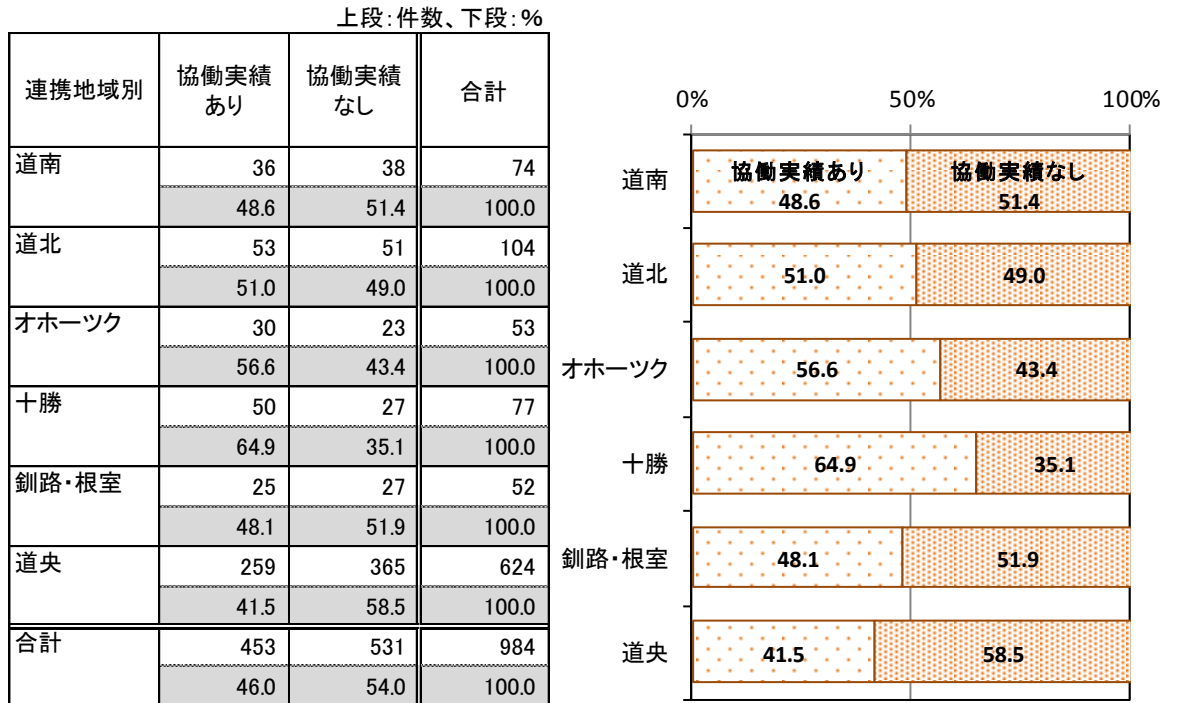
所轄庁別にみると、「北海道」で「協働実績あり」が 50.4%と、「札幌市」の 39.4%より 10 ポイント程度高くなっている。

図表 3-4-11 協働の実績（所轄庁別）

所轄庁別	上段:件数、下段:%		合計
	協働実績あり	協働実績なし	
北海道	299	294	593
	50.4	49.6	100.0
札幌市	154	237	391
	39.4	60.6	100.0
合計	453	531	984
	46.0	54.0	100.0

連携地域別にみると、「協働実績あり」が「十勝」で64.9%、「オホーツク」で56.6%と、他の地域と比べて高い割合となっている。

図表 3-4-12 協働の実績（連携地域別）



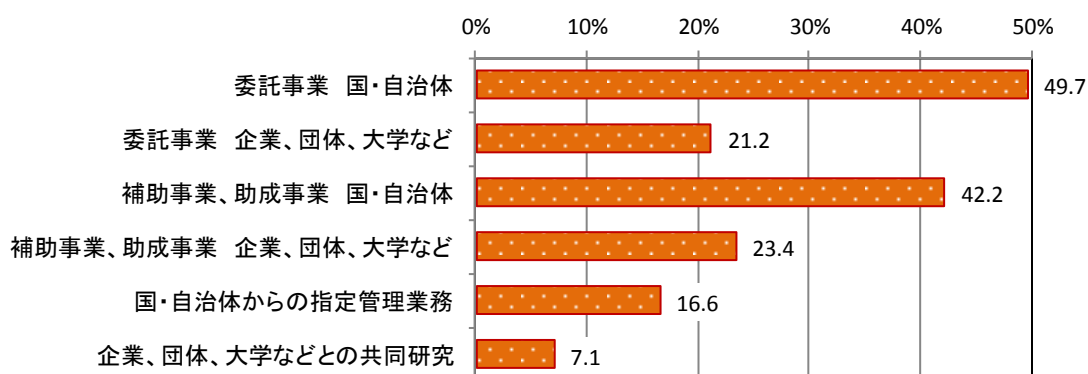
※道央地区には、札幌市を含む

イ 契約の相手方

1件以上の協働実績のある453法人について、契約の相手方の内訳をみると、「国・自治体からの委託事業」が49.7%と最も高く、次いで「国・自治体からの補助事業、助成事業」が42.2%、「企業、団体、大学などからの補助事業、助成事業」が23.4%となっている。また、「国・自治体からの指定管理業務」が16.6%となっている。

図表 3-4-13 協働の実績 (N=453、複数回答)

項目		回答数	割合(%)
委託事業	国・自治体	225	49.7
	企業、団体、大学など	96	21.2
補助事業、助成事業	国・自治体	191	42.2
	企業、団体、大学など	106	23.4
国・自治体からの指定管理業務		75	16.6
企業、団体、大学などとの共同研究		32	7.1
全体		453	-



所轄庁別にみると、「北海道」では「国・自治体からの指定管理業務」が20.7%と、「札幌市」の8.4%と比べて高くなっている。

図表 3-4-14 協働の実績 (所轄庁別、複数回答)

所轄庁別	委託業務		補助、助成事業		国・自治体からの指定管理業務	企業、団体、大学などとの共同研究	全体
	国・自治体	企業、団体、大学など	国・自治体	企業、団体、大学など			
	上段: 件数、下段: %						
北海道	162	54	120	63	62	16	299
	54.2	18.1	40.1	21.1	20.7	5.4	
札幌市	63	42	71	43	13	16	154
	40.9	27.3	46.1	27.9	8.4	10.4	
合計	225	96	191	106	75	32	453
	49.7	21.2	42.2	23.4	16.6	7.1	

連携地域別にみると、道央以外では「国・自治体からの委託業務」が高いものの、「企業、団体、大学などからの委託業務」「企業、団体、大学などからの補助、助成事業」については、地域ごとに大きな差は見られなかった。

「企業、団体、大学などとの共同研究」については、いずれの地域でも割合が低かった。

図表 3-4-15 協働の実績（連携地域別、複数回答）

連携地域別	委託業務		補助、助成事業		国・自治体からの指定管理業務	企業、団体、大学などとの共同研究	全体
	国・自治体	企業、団体、大学など	国・自治体	企業、団体、大学など			
	上段:件数、下段:%						
道南	19	3	14	11	8	2	36
	52.8	8.3	38.9	30.6	22.2	5.6	
道北	29	16	23	13	12	2	53
	54.7	30.2	43.4	24.5	22.6	3.8	
オホーツク	18	8	11	4	6	2	30
	60.0	26.7	36.7	13.3	20.0	6.7	
十勝	34	10	18	12	5	3	50
	68.0	20.0	36.0	24.0	10.0	6.0	
釧路・根室	15	2	7	5	3	1	25
	60.0	8.0	28.0	20.0	12.0	4.0	
道央	110	57	118	61	41	22	259
	42.5	22.0	45.6	23.6	15.8	8.5	
合計	225	96	191	106	75	32	453
	49.7	21.2	42.2	23.4	16.6	7.1	

※道央地区には、札幌市を含む

ウ 契約の種類・相手方別にみた協働実績（件数）

契約の種類・相手方別にみた協働実績（件数）については、以下のとおりである。
 契約の種類・相手方ごとに平均で、1.5～1.9件の実績がある。

全ての契約種類を合わせた協働実績では、「1件」が41.9%と最も高く、すべての契約種類を合わせた協働実績（件数）の平均は、2.7件となっている。

図表 3-4-16 契約の種類・相手方別にみた協働実績（件数）（N=453）

項目	委託事業				補助、助成事業			
	国・自治体		企業、団体、大学など		国・自治体		企業、団体、大学など	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1件	134	59.6	59	61.5	140	73.3	63	59.4
2件	43	19.1	20	20.8	31	16.2	24	22.6
3件	19	8.4	14	14.6	11	5.8	7	6.6
4件以上	29	12.9	3	3.1	9	4.7	12	11.3
合計	225	100.0	96	100.0	191	100.0	106	100.0

項目	国・自治体からの 指定管理業務		企業、団体、大学など との共同研究	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1件	57	76.0	22	68.8
2件	11	14.7	6	18.8
3件	4	5.3	3	9.4
4件以上	3	4.0	1	3.1
合計	75	100.0	32	100.0

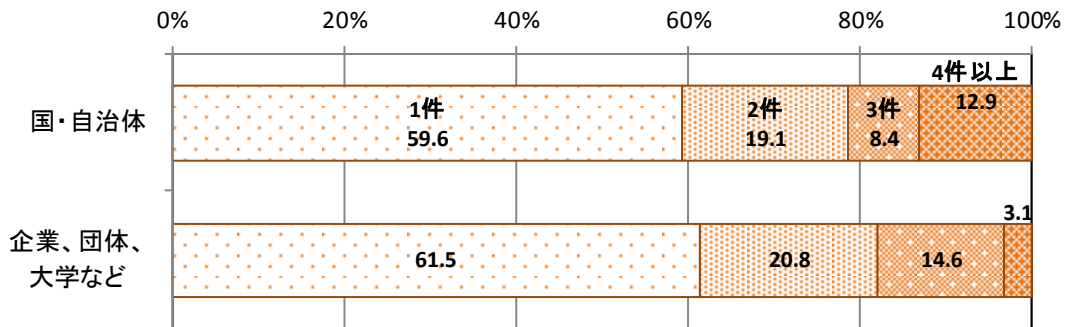
項目	全ての契約種類を 合わせた協働実績	
	回答数	割合(%)
1件	190	41.9
2件	94	20.8
3件	63	13.9
4件以上	106	23.4
合計	453	100.0

協働実績の平均件数

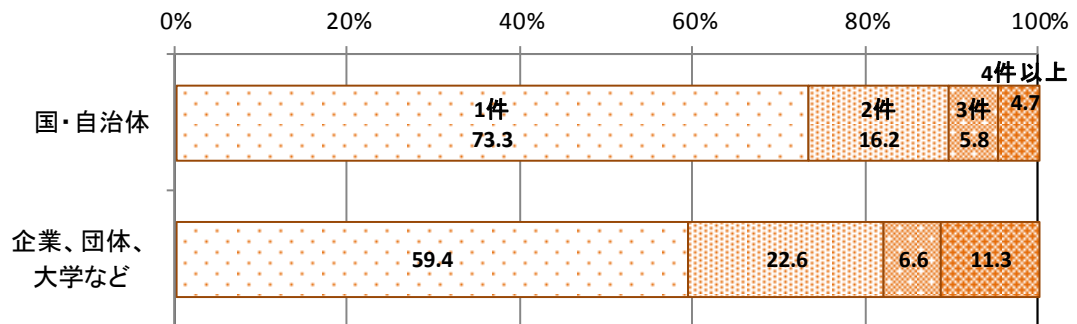
項目		平均	N
委託事業	国・自治体	1.9	225
	企業、団体、大学など	1.6	96
補助、 助成事業	国・自治体	1.5	191
	企業、団体、大学など	1.8	106
国・自治体からの指定管理業務		1.4	75
企業、団体、大学などとの共同研究		1.6	32
全ての契約種類を合わせた協働実績		2.7	453

図表 3-4-17 契約の種類・相手方別にみた協働実績（件数）（N=453）

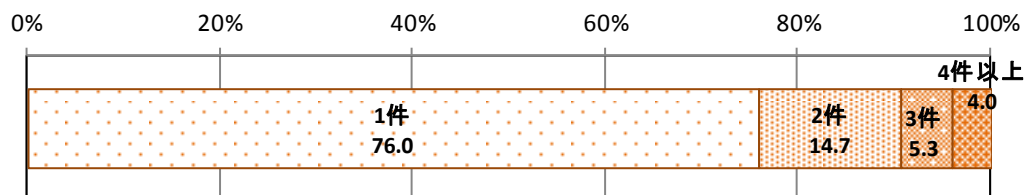
【委託事業】



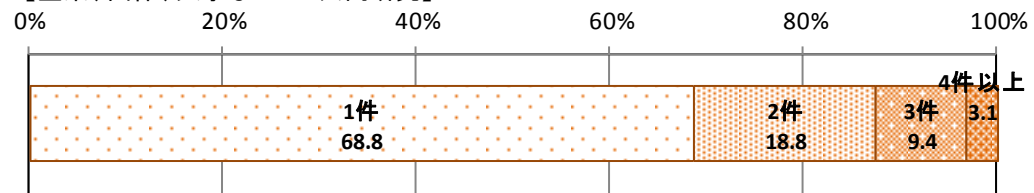
【補助、助成事業】



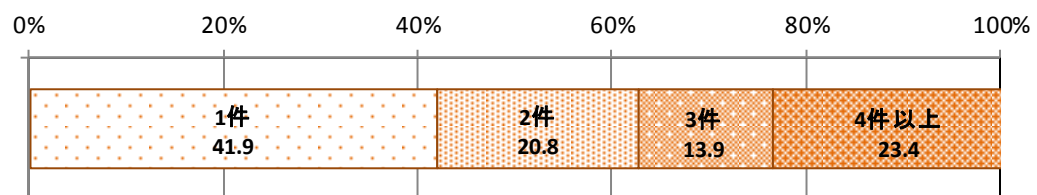
【国・自治体からの指定管理業務】



【企業、団体、大学などとの共同研究】



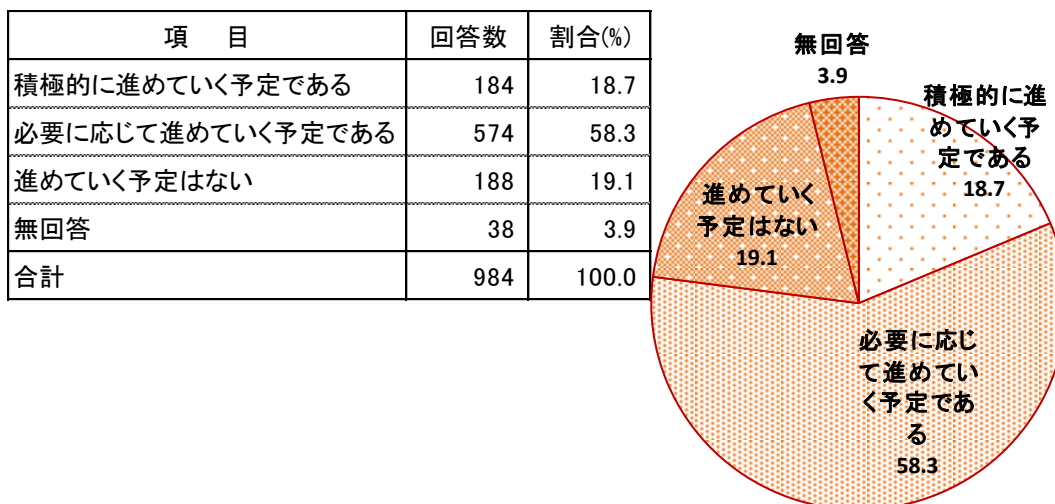
【全ての契約種類を合わせた協働実績】



(5) 他主体と協働を進めていく予定（問 D-5）

他主体と協働を進めていく予定については、「必要に応じて進めていく予定である」が 58.3%、「進めていく予定はない」が 19.1%、「積極的に進めていく予定である」が 18.7% となっている。

図表 3-4-18 他主体と協働を進めていく予定（N=984）



協働実績別にみると、「協働実績あり」の法人では、9割以上が協働を「進めていく予定」と回答している。また、「協働実績なし」では「進めていく予定はない」とした 29.0% を除く約 7 割の法人が「進めていく予定」と回答している。

図表 3-4-19 他主体と協働を進めていく予定（協働実績別）

協働実績別	上段:件数、下段:%				
	積極的に進めていく予定である	必要に応じて進めていく予定である	進めていく予定はない	無回答	合計
協働実績あり	143	274	34	2	453
	31.6	60.5	7.5	0.4	100.0
協働実績なし	41	300	154	36	531
	7.7	56.5	29.0	6.8	100.0
合計	184	574	188	38	984
	18.7	58.3	19.1	3.9	100.0

活動状況別にみると、活動が活発な法人ほど「積極的に進めていく予定である」の割合が高くなっている。

図表 3-4-20 他主体と協働を進めていく予定（活動状況別）

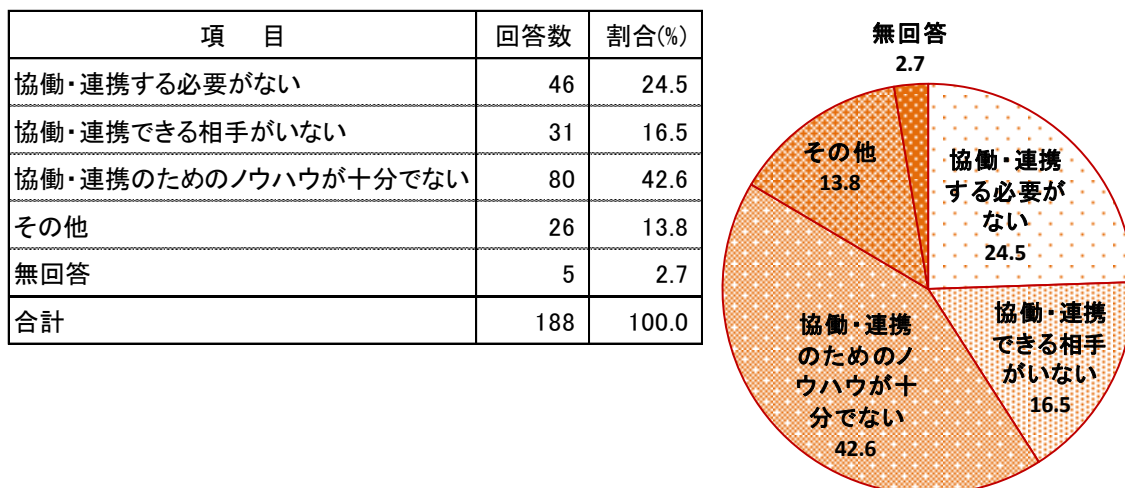
上段：件数、下段：%

活動状況別	積極的に進めていく予定である	必要に応じて進めていく予定である	進めていく予定はない	無回答	合計
とても活発	105	227	56	8	396
	26.5	57.3	14.1	2.0	100.0
どちらかという 活発	64	243	83	11	401
	16.0	60.6	20.7	2.7	100.0
あまり 活発ではない	9	73	28	3	113
	8.0	64.6	24.8	2.7	100.0
活発ではない	3	12	6	1	22
	13.6	54.5	27.3	4.5	100.0
現在活動 を行っていない	2	13	13	14	42
	4.8	31.0	31.0	33.3	100.0
無回答	1	6	2	1	10
	10.0	60.0	20.0	10.0	100.0
合計	184	574	188	38	984
	18.7	58.3	19.1	3.9	100.0

(6) 他主体と協働を進める予定がない理由（問 D-5-1）

「(5) 他主体と協働を進めていく予定」で「進めていく予定はない」と回答した 188 法人について、他主体と協働を進める予定がない理由をたずねたところ、「協働・連携のためのノウハウが十分でない」が 42.6%と最も高くなっている。「協働・連携する必要がない」と回答した 24.5%を除く約 7 割の法人が、協働の相手やノウハウがないことを理由にあげている。

図表 3-4-21 他主体と協働を進める予定がない理由（N=188）



協働実績別にみると、「協働実績あり」「協働実績なし」で大きな差はなく、いずれも「協働・連携のためのノウハウが十分でない」の割合が高くなっている。協働実績の有無にかかわらず、協働・連携について課題を感じていることがうかがえる。

図表 3-4-22 他主体と協働を進める予定がない理由（協働実績別）

協働実績別	上段:件数、下段:%					合計
	協働・連携する必要がない	協働・連携できる相手がいない	協働・連携のためのノウハウが十分でない	その他	無回答	
協働実績あり	39 25.3	26 16.9	66 42.9	19 12.3	4 2.6	154 100.0
協働実績なし	7 20.6	5 14.7	14 41.2	7 20.6	1 2.9	34 100.0
合計	46 24.5	31 16.5	80 42.6	26 13.8	5 2.7	188 100.0

(7) 他主体と協働・連携しようとする際に、障害となること（問 D-6）

他主体と協働・連携しようとする際に、障害となることについては「障害は特にない」が 42.9%と最も高く、次いで「当法人の活動内容が知られていない」が 19.6%、「他主体との人脈やつながりがない」が 16.5%となっている。

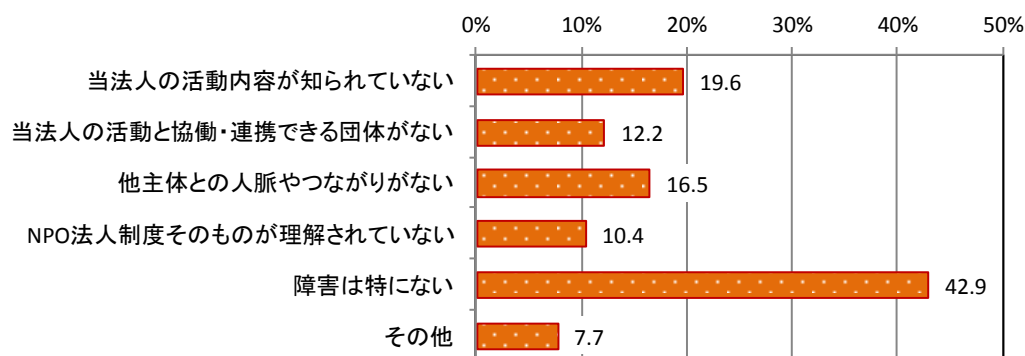
また、具体的な障害の事例としては、

- ・ 協働を働きかける人材を確保する財源がない
- ・ 地方自治体においては、NPO法人に対する理解や連携に対する意識が低く、また契約時等における金額も安価で設定される場合が多く、協働の認識が弱い
- ・ 複数年度にわたる協働が少ない

などがあった。

図表 3-4-23 他主体と協働・連携しようとする際に、障害となること
(N=984、複数回答)

項目	回答数	割合(%)
当法人の活動内容が知られていない	193	19.6
当法人の活動と協働・連携できる団体がない	120	12.2
他主体との人脈やつながりがない	162	16.5
NPO法人制度そのものが理解されていない	102	10.4
障害は特にない	422	42.9
その他	76	7.7
全体	984	-



協働を進めていく予定別にみると、いずれの層でも「障害は特にない」の割合が最も高くなっている。

「積極的に進めていく予定である」では、「当法人の活動内容が知られていない」が25.5%、「進めていく予定はない」では、「他主体との人脈やつながりがない」が20.7%、「当法人の活動の協働・連携できる団体がない」が19.1%となっている。

図表 3-4-24 他主体と協働・連携しようとする際に、障害となること
(協働を進めていく予定別) (複数回答)

協働を進めていく 予定別	上段:件数、下段:%						全体
	当法人の活動内容が知られていない	当法人の活動と協働・連携できる団体がない	他主体との人脈やつながりがない	NPO法人制度そのものが理解されていない	障害は特にない	その他	
積極的に進めていく 予定である	47	8	22	21	90	22	184
	25.5	4.3	12.0	11.4	48.9	12.0	
必要に応じて進めていく 予定である	116	73	99	63	259	36	574
	20.2	12.7	17.2	11.0	45.1	6.3	
進めていく予定はない	26	36	39	18	65	17	188
	13.8	19.1	20.7	9.6	34.6	9.0	
無回答	4	3	2	0	8	1	38
	10.5	7.9	5.3	0.0	21.1	2.6	
合計	193	120	162	102	422	76	984
	19.6	12.2	16.5	10.4	42.9	7.7	

(8) ボランティアの状況 (問 D-7)

直近終了事業年度に、法人の活動に携わったボランティアの人数について、有償・無償・合計の別に延べ人数・実人数をたずねた。「有償」「無償」「合計」のそれぞれについて、無回答を除いた数を母数とした。

延べ人数についてみると、有償ボランティアを受け入れている法人は約3割となっている。無償ボランティアを受け入れている法人は約6割で、そのうち延べ人数で100人未満の法人が約45%を占める。また、実人数については、無償ボランティアが100人未満の法人が6割弱となっている。

図表 3-4-25 ボランティアの状況（延べ人数）

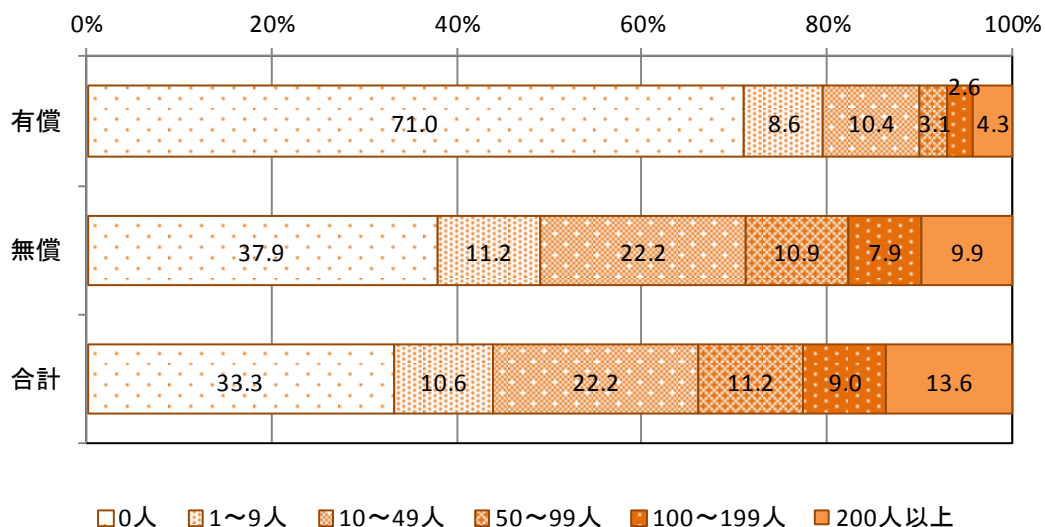
【延べ人数】

項目	有償		無償		合計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0人	512	71.0	292	37.9	247	33.3
1～9人	62	8.6	86	11.2	79	10.6
10～49人	75	10.4	171	22.2	165	22.2
50～99人	22	3.1	84	10.9	83	11.2
100～199人	19	2.6	61	7.9	67	9.0
200人以上	31	4.3	76	9.9	101	13.6
合計	721	100.0	770	100.0	742	100.0

年間の平均ボランティア参加延べ人数

	平均	N ^{※)}
有償	100.0	209
無償	194.9	478
合計	224.2	495

※)平均は、それぞれ「無回答」「0人」を除いた回答数を母数として算出



図表 3-4-26 ボランティアの状況（実人数）

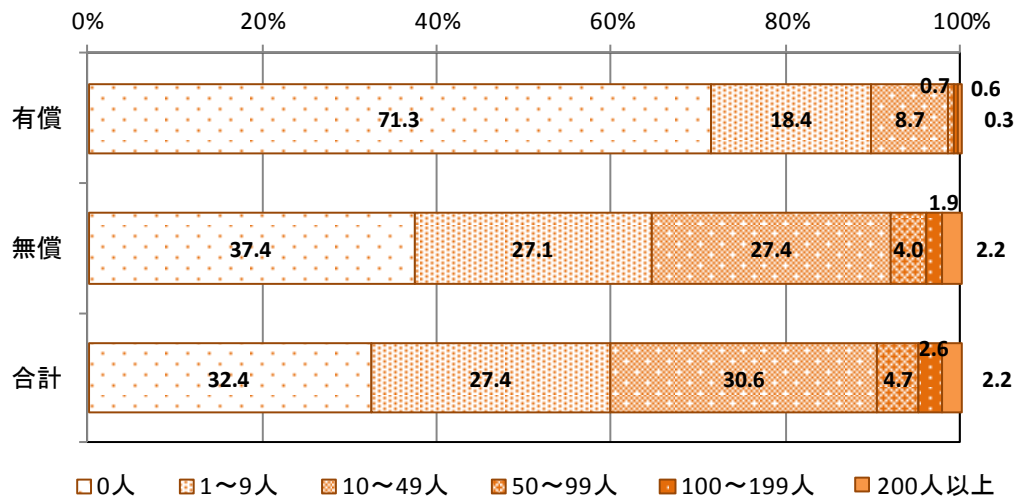
【実人数】

項目	有償		無償		合計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0人	515	71.3	292	37.4	247	32.4
1～9人	133	18.4	212	27.1	209	27.4
10～49人	63	8.7	214	27.4	233	30.6
50～99人	5	0.7	31	4.0	36	4.7
100～199人	4	0.6	15	1.9	20	2.6
200人以上	2	0.3	17	2.2	17	2.2
合計	722	100.0	781	100.0	762	100.0

年間の平均ボランティア参加実人数

	平均	N ^{※)}
有償	16.0	207
無償	36.7	489
合計	38.9	515

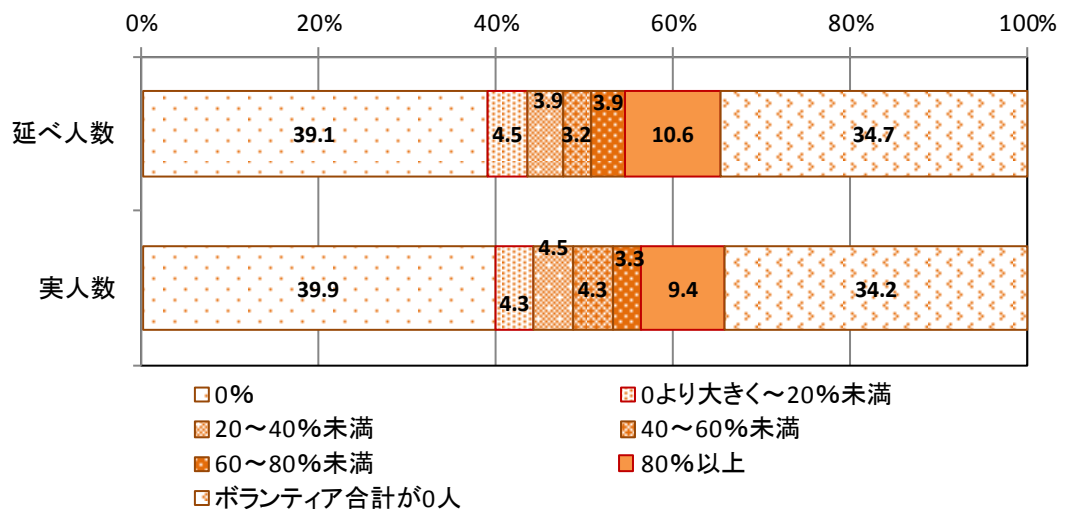
※) 平均は、それぞれ「無回答」「0人」を除いた回答数を母数として算出



有償ボランティア数、無償ボランティア数、合計のすべてが記載されている法人について（延べ人数が686件、実人数で691件）、ボランティア数に占める有償ボランティアの割合をみると、延べ人数では「0%」が39.1%と最も高く、次いで「80%以上」が10.6%となっている。また実人数についても同様の傾向となっている。

図表 3-4-27 ボランティア数に占める有償ボランティアの割合

項目	延べ人数		実人数	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0%	268	39.1	276	39.9
0より大きく～20%未満	31	4.5	30	4.3
20～40%未満	27	3.9	31	4.5
40～60%未満	22	3.2	30	4.3
60～80%未満	27	3.9	23	3.3
80%以上	73	10.6	65	9.4
ボランティア合計が0人	238	34.7	236	34.2
合計	686	100.0	691	100.0



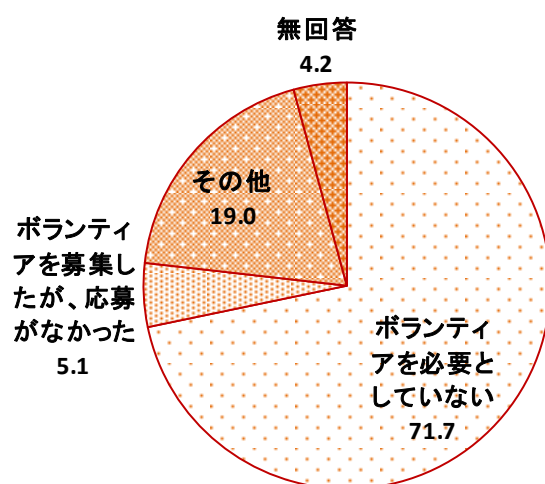
(9) 事業活動に携わったボランティアが0人の理由（問D-7-1）

事業活動に携わったボランティアが合計0人と回答した237法人について、その理由をたずねたところ、「ボランティアを必要としていない」が71.7%、「ボランティアを募集したが、応募がなかった」が5.1%となっている。

また、「その他」の19.0%の理由としては、「ボランティアにお願いできる仕事がまだない」「自団体の活動を理解している人がいない」「活動を休止中である」などであり、「その他」をあわせると「必要としていない」法人が9割以上となっている。

図表 3-4-28 ボランティアの状況（N=237）

項目	回答数	割合(%)
ボランティアを必要としていない	170	71.7
ボランティアを募集したが、応募がなかった	12	5.1
その他	45	19.0
無回答	10	4.2
合計	237	100.0



所轄庁別にみると、「札幌市」で「ボランティアを必要としていない」が83.0%と、「北海道」の63.5%と比べて高くなっている。

図表 3-4-29 ボランティアの状況（所轄庁別）

上段:件数、下段:%

所轄庁別	ボランティアを必要としていない	ボランティアを募集したが、応募がなかった	その他	無回答	合計
北海道	87	9	34	7	137
	63.5	6.6	24.8	5.1	100.0
札幌市	83	3	11	3	100
	83.0	3.0	11.0	3.0	100.0
合計	170	12	45	10	237
	71.7	5.1	19.0	4.2	100.0